

北海道新幹線の建設促進等について

北海道部会提出

北海道新幹線は、我が国の高速交通体系の骨格を形成する上で極めて重要な国家的プロジェクトであり、国全体の経済の発展及び生活領域の拡大並びに北海道の振興に欠かすことのできない社会資本である。

その効果は、札幌まで延伸されてこそ最大限に発揮されるものであり、沿線の関係自治体においては、新幹線の開業を見据えたまちづくりや民間投資が進められてきたところである。

しかしながら、令和7年3月、「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議」において、札幌延伸については、現時点では、概ね2038年度末頃の完成・開業を見込み、工程への影響が大きい更なるリスクが生じた場合、さらに数年単位で遅れる可能性があるとして発表された。

さらに同年12月、鉄道・運輸機構において、想定を上回る工事資材価格等の上昇などの要因により、現時点での想定では最大1.2兆円の事業費の増加のおそれがあることが報告されたところである。

完成・開業に大幅な遅れが生じ、事業費が増嵩する見通しとなったことは、人の流れの変化や経済効果発現の時期の遅れに直結し、開業により生じるはずであった機会や利益の損失が極めて大きなものとなるだけでなく、財政状況の厳しい関係自治体において更なる地方負担が生じる可能性があり、まちづくりへのそうした影響を抑えることは極めて重要である。

については、北海道新幹線の建設促進等に向けて、次の事項を強く要望する。

記

1. 事業費増嵩による新たな地方負担を発生させないための適切な措置を講じた上で、各自治体負担額の見通しを早急に提示すること。
2. 完成・開業の大幅な遅れに伴う各方面への影響の最小化に向けた政府および関係機関による幅広い分野での包括的な支援を検討・実施すること。
3. トンネル貫通の目途をできる限り早期につけるとともに、工期短縮に向けた検討を継続して行い、新函館北斗・札幌間の一日も早い完成・開業を目指すこと。